

日本経済 ～賃上げの第二幕は到来するか～

経済調査部 熊野 英生

消費税増税が先送りされた

2014 年後半に起こった波乱は、消費税率を 2015 年 10 月に引き上げる計画が、2017 年 4 月まで先送りされたことだ。安倍首相によると、消費増税の先送りは、経済成長をより確かなものにするためという説明である。デフレ脱却に向け、経済が回り始めて、ようやく始まった賃上げの流れを今後も継続させていくという。家計が潤ってこそそのデフレ脱却という建前だ。

では、2015 年の賃上げ第二幕は本当に進むのだろうか。人手不足によって、労働需給はタイト化している。企業収益の拡大は、ベースアップ率を十分に高めることができるくらいに厚くなっているか。そこが問われるところである。

2014 年の賃上げの環境を振り返ってみると、2013 年度の全産業・経常利益は 23.1%の増益であった（財務省「法人企業統計年報」）。それが賃上げの原資になって、2014 年度の春闘交渉で平均 0.38%のベースアップを実現させた。

また、2013 年度の経常利益を嵩上げたのは、2012 年後半からの円安効果だ。正直に言って、この円安の追い風が吹かなければ、賃上げができたかどうかは怪しい。円安という追い風が吹くことが、継続的な所得拡大が進むための条件になっていた。

日銀の追加緩和は追い風

その点、10 月 31 日に日銀が実施した追加緩和は間接的に、輸出企業の 2014 年度の利益拡大に貢献する働きになったことだろう。2014 年 12 月初の 1 ドル 120 円は、前年比 15%程度の円安になっている。それに連動して輸出企業の企業収益が増えれば、2013 年度の再現になるかもしれないと感じさせる。

企業収益の状況を確認しておく、日銀短観 12 月調査では、2014 年 4 月に消費税増税の悪影響もあり、2014 年度の企業の経常収益計画は、前年比▲0.3%と必ずしも芳しくない（全規模・全産業）。一方、企業収益にはまだ上方修正の余地があり、売上・収益の前提となる企業の想定為替レートが 2014 年度 1 ドル 103.36 円となっている。現在は、想定為替レートよりも円安が 1 割以上進んでおり、2014 年度を通じて予想される経常利益は上方修正されそうだ。

消費の裾野

2015 年度の賃上げを成功させるには、賃上げの広がり、大企業・中堅企業のみならず、中小企業・零細企業に及ばなくてはいけない。2014 年度は、事業所規模が大きい先では、従業員の賃金増がほとんど確認できなかった。おそらく、中小企業・零細企業は、長期不況によって弱体化が進み、景気拡大の恩恵が多少及んでも、思い切って賃上げに応じることができなかったのだろう。本当は、そうした中小企業の方で人手不足が深刻化していて、経済環境がよくなれば賃上げに踏み切るのではないかという期待感もあった。しかし、現状では、慎重姿勢が強く、前向きな対応に踏み込みにくかった。

2015 年の課題としては、これまで賃上げが実施された企業の雇用者が、消費金額を増やして、その購買力が中小企業・零細企業に移転されていくことである。雇用者だけでなく、高齢者の中で株式・投資信託を保有する世帯では、株値上昇による消費拡大に動き始めている。日本経済は、再度、消費の裾野を広げて、津々浦々まで恩恵が行き渡るかどうかを試す展開になる。

くまの ひでお（首席エコノミスト）